

知る権利侵害

国家機密を漏らした公務員らへの罰則強化を盛り込んだ特定秘密保護法案。政府・与党は今臨時国会での成立を目指す。同法案を了承した22日の自民党総務会を、村上誠一郎氏(衆院愛媛2区)は途中退席した。村上氏は24日までに取材に応じ、「国民の知るべき情報まで隠されてしまう懸念は消えない」と法案に疑問を投げかけた。

— 総務会を途中退席した理由は。
 (聞き手・多田良介)

— こんな重要な問題だから、いろんな議論が続出すると思っただ。ところが発言したのは私と木村義雄氏(参院比例)

だけ。その際、沖縄返還に伴う日米密約を報じて記者が逮捕された「西山事件」の取材行為や、米当局の情報収集活動を暴露した米中央情報局(CIA)元職員の場合は処罰対象になるかを質問したが、明確な答えはなかった。国民の知る権利に対して勇気を持った公務員がこれで罰せられたら誰も本当のことを言わなくなると食いついたが、これにもまともな答えがなかった。そのまま居たら認めることになるから、退席した。

— 法案の問題点は。
 条文には国民の知る権利や報道・取材の自由に配慮すると明記している。しかし、こ

自民・村上氏 秘密保護法案の問題点指摘

「懸念消えず」

「強制力のない」努力規定は強制的だ。報道も萎縮するだろう。国民の知るべき情報まで隠されてしまう懸念はどうしても消えない。野党やマスコミも、もっと問題点を追及すべきだ。

処罰ケース不明確 報道の萎縮招く



特定秘密保護法案の問題点を指摘する村上誠一郎氏(国会内)

た疑問点が明確にならないと賛成しづらい。党議拘束はかかるだろうが、これは政治的良心が問われる問題だ。
 — 安倍政権では官邸主導での政策推進が目立つ。
 昔は党として見識があった。ところが最近では官邸の意向と言われたら、本心に妥当

かどうか議論しないで、全然異議を唱えない。いま心配するのは集団的自衛権や公務員制度改革案、税制の企業減税。こうした問題は非常にデリケートなので、熟議に熟議を重ねないといけない。最近、私より当選回数が多い先輩たちまで「物言えば唇寒し」で発言しなくなっている。これが今の自民党なのかと寂しい思いだ。